

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(331116)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
(1) 【株式の総数等】	13
【株式の総数】	13
【発行済株式】	13
(2) 【新株予約権等の状況】	13
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(4) 【大株主の状況】	14
(5) 【議決権の状況】	16
【発行済株式】	16
【自己株式等】	16
2 【株価の推移】	16
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
(1) 【中間連結財務諸表】	18
【中間連結貸借対照表】	18
【中間連結損益計算書】	20

【中間連結剰余金計算書】	21
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	22
【事業の種類別セグメント情報】	32
【所在地別セグメント情報】	32
【海外売上高】	32
(2) 【その他】	35
2 【中間財務諸表等】	36
(1) 【中間財務諸表】	36
【中間貸借対照表】	36
【中間損益計算書】	38
【中間キャッシュ・フロー計算書】	39
(2) 【その他】	50
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 平 怜

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番 4 号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 太 田 義 人

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番 4 号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 太 田 義 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	—	—	10,188,834	—	18,463,620
経常利益 (千円)	—	—	2,557,375	—	4,611,395
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	1,510,370	—	2,746,277
純資産額 (千円)	—	8,396,419	10,860,066	—	9,771,168
総資産額 (千円)	—	16,767,121	18,779,648	—	18,448,851
1株当たり純資産額 (円)	—	1,062.84	687.36	—	1,234.65
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	95.60	—	350.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	50.1	57.8	—	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	786,946	—	3,795,921
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	698,650	—	2,859,318
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	641,763	—	225,816
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,107,963	—	2,661,348
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	432 (181)	456 (184)	—	437 (182)

(注) 1 第54期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第53期中及び第53期の連結経営指標等については記載しておりません。

2 第54期中においては、第54期中間連結会計期間末が子会社株式のみなし取得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象となるため、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、売上高、経常利益、中間(当期)純利益、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第55期中において、提出会社は平成17年5月20日付で普通株式1株を普通株式2株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,582,121	8,700,944	9,405,755	13,947,033	17,720,763
経常利益 (千円)	1,135,429	2,296,500	2,455,395	2,657,086	4,485,524
中間(当期)純利益 (千円)	666,704	1,376,844	1,491,619	1,566,464	2,690,700
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,472,923	2,658,823	2,658,823	2,237,923	2,658,823
発行済株式総数 (株)	6,600,000	7,900,000	15,800,000	7,600,000	7,900,000
純資産額 (千円)	3,633,502	8,396,419	10,785,739	6,420,981	9,715,592
総資産額 (千円)	11,513,110	16,277,645	18,231,246	13,706,495	17,911,431
1株当たり純資産額 (円)	550.53	1,062.84	682.66	842.83	1,227.62
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	101.01	179.50	94.41	225.30	343.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	30.0	55.0
自己資本比率 (%)	31.6	51.6	59.2	46.8	54.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,086	1,220,243	—	1,281,283	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	451,924	1,783,834	—	1,124,957	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,460	435,110	—	540,920	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	468,304	1,370,448	—	1,498,929	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	380 (128)	376 (128)	392 (125)	374 (135)	377 (126)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第53期の1株当たり年間配当額30円は、上場記念配当10円を含んでおります。

4 第54期の1株当たり年間配当額55円は、東証市場第一部上場記念配当5円を含んでおります。

5 第55期中において、平成17年5月20日付で普通株式1株を普通株式2株に分割しております。

6 第54期より連結財務諸表を作成しているため、第54期及び第55期中の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は平成17年4月21日に、中華民国台湾省の漢泰科技股份有限公司との合併で中華人民共和国広東省広州市におきまして、「東華隆(広州)表面改質技術有限公司」(持分法非適用の非連結子会社)を設立いたしました(出資比率は当社70%、漢泰科技股份有限公司30%)。事業内容は、溶射と溶接肉盛を主体とする表面処理加工であり、平成18年4月頃の操業開始に向けて、現在工場建設を進めております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、下記の子会社（持分法非適用の非連結子会社）を新規に設立いたしました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
東華隆(広州)表面改質技術有限公司	中国広東省広州市	400 (万USドル)	溶射及び溶接肉盛加工	70.0	役員の兼任 3名 (うち、当社従業員2名)

(注) 1 同社は特定子会社であります。

2 「議決権の所有割合」欄は、当社の出資比率を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年 9 月30日現在

区分	従業員数(名)
溶射加工部門	297 (97)
T D 処理加工部門	20 (13)
Z A C コーティング加工部門	18 (9)
P T A 処理加工部門	13 (2)
P V D 処理加工部門	64 (59)
全社 (共通)	44 (5)
合計	456 (184)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数であり、当中間連結会計期間における平均雇用人員数を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
 4 全社(共通)は、研究開発部門及び管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年 9 月30日現在

従業員数(名)	392 (125)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数であり、当中間会計期間における平均雇用人員数を外数で記載しております。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A M 兵庫トーカロ労働組合と称し、平成17年 9 月30日現在の組合員数は283名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である日本コーティングセンター株式会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、前中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますが、前中間連結会計期間は中間貸借対照表のみが連結対象であったため、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。このため、以下では前中間連結会計期間との対比の記載はしておりません。ただし、部門別売上高の状況に関しては、参考情報として前中間会計期間の当社単独の業績との比較を記載しております。

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高の影響による景気下押しが懸念されましたが、IT関連製品の在庫調整が進む一方、好調な企業収益を背景に設備投資が増勢を強めるなど、総じて堅調に推移してまいりました。

当溶射業界におきましても、IT関連需要は弱含みで推移しましたが、その他の需要業界は全般的に高水準の生産が維持され、溶射加工の需要は比較的堅調に推移いたしました。

このような環境の中で当社グループは、溶射加工部門では、半導体・液晶分野で次世代向け製造装置への溶射適用に向けて研究・開発を進めると共に、鉄鋼業界の新規設備投資や石油化学分野の現地溶射工事の受注対応に注力するなど、営業・製造・研究開発の各部署が一体となって取組んでまいりました。さらに周辺加工部門におきましても、前連結会計年度から当社グループに加わった日本コーティングセンター株式会社との連携を強化するなど、引き続き新規需要の開拓に注力し、受注の拡大に努めました。

以上の状況を受けて、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は101億88百万円、経常利益は25億57百万円、中間純利益は15億10百万円となりました。

また、部門別売上高の状況は、以下のとおりであります。

溶射加工部門

半導体・液晶分野は、半導体の取替需要および液晶の新規設備投資需要の減少等により前年同期比5.0%減の33億9百万円と比較的低調に推移したものの、産業機械分野では鉄鋼設備投資関連需要が、その他分野では石油化学向け、紙・パルプ向け等が好調であったため、全体としては増加傾向を維持し、当部門の売上高は前年同期比8.3%増の82億59百万円となりました。

T D 処理加工部門

自動車用金型向けおよび鉄鋼向けが堅調であったものの、産業機械向けその他が低調であったため、当部門の売上高は前年同期比6.8%減の4億68百万円となりました。

Z A C コーティング加工部門

産業機械向けが減少したものの、鉄鋼向けおよびその他分野でガラス・窯業向け等が堅調であったため、当部門の売上高は前年同期比1.1%増の2億84百万円とほぼ横這いで推移いたしました。

P T A 処理加工部門

産業機械向けが自動車部品中心に伸びたほか、鉄鋼向け等も堅調に推移し、当部門の売上高は前年同期比35.2%増の3億92百万円となりました。

P V D 処理加工部門

切削工具関連が自動車関連を中心に好調に推移し、当部門の売上高は7億83百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により7億86百万円増加し、投資活動により6億98百万円減少し、財務活動により6億41百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は

5億53百万円の減少となり、中間期末残高は21億7百万円となりました。

また、各活動別の状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益25億55百万円、減価償却費4億5百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額14億14百万円、売上債権の増加額4億55百万円であります。この結果、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億86百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出3億53百万円と中国子会社への出資金の支出3億2百万円などにより、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億98百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

親会社による配当金の支払4億33百万円、長期借入金の返済による支出2億8百万円などにより、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億41百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	金額(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	8,259,913	+ 8.3
半導体・液晶製造用部品への加工	3,309,977	5.0
産業機械用部品への加工	1,388,370	+ 21.5
鉄鋼用設備部品への加工	1,341,413	+ 3.7
その他	2,220,152	+ 30.0
T D 処理加工	468,941	6.8
Z A C コーティング加工	284,081	+ 1.1
P T A 処理加工	392,769	+ 35.2
P V D 処理加工	783,127	—
合 計	10,188,834	—

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 前中間連結会計期間は中間連結損益計算書を作成しておりませんが、前年同期比につきましては、参考情報として前中間会計期間の当社単独の生産実績との比較に基づき記載しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	8,375,703	+ 5.6	1,351,383	+ 7.2
半導体・液晶製造用部品への加工	3,287,713	9.5	514,929	6.4
産業機械用部品への加工	1,448,377	+ 23.8	194,820	+ 66.8
鉄鋼用設備部品への加工	1,444,647	+ 8.3	348,002	+ 32.9
その他	2,194,964	+ 22.5	293,630	11.4
T D 処理加工	479,231	2.5	35,164	+ 53.1
Z A C コーティング加工	290,950	0.9	38,328	31.8
P T A 処理加工	421,104	+ 30.1	115,087	+ 17.2
P V D 処理加工	790,304	—	23,734	—
合 計	10,357,294	—	1,563,697	—

(注) 1 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

2 前中間連結会計期間は中間連結損益計算書を作成しておりませんが、前年同期比につきましては、参考情報として前中間会計期間の当社単独の受注実績との比較に基づき記載しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	金額(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	8,259,913	+ 8.3
半導体・液晶製造用部品への加工	3,309,977	5.0
産業機械用部品への加工	1,388,370	+ 21.5
鉄鋼用設備部品への加工	1,341,413	+ 3.7
その他	2,220,152	+ 30.0
T D 処理加工	468,941	6.8
Z A C コーティング加工	284,081	+ 1.1
P T A 処理加工	392,769	+ 35.2
P V D 処理加工	783,127	—
合 計	10,188,834	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京エレクトロン A T 株	2,664,520	30.6	2,496,376	24.5

参考情報として、前中間会計期間の当社単独の実績を合わせて記載しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前中間連結会計期間は中間連結損益計算書を作成しておりませんが、前年同期比につきましては、参考情報として前中間会計期間の当社単独の販売実績との比較に基づき記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

当中間連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社	漢泰科技股份有限公司	台湾	1 鉄鋼分野製品に関する溶射加工の技術指導 2 中華民国台湾省内における同製品の製造、販売	平成17年4月1日から平成22年3月31日まで
当社	NxEdge Inc.	米国	1 半導体製造装置部品への溶射加工に関する技術指導 2 アメリカ、ヨーロッパにおける溶射加工製品の製造、販売	平成17年9月1日から平成22年8月31日まで

(注) 1 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントを受取っている場合もあります。

2 当社とNxEdge Inc.との上記契約は、以前より同社と締結しておりました技術供与契約（期間：平成16年10月5日から平成21年10月4日まで）の内容を一部変更し、新たに契約し直したものであります。

当中間連結会計期間に終了した契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間満了日
当社	第一W I N T E C H(株)	韓国	1 半導体・LCD製造装置(PVD装置、CVD装置)部品に関する溶射加工の技術指導 2 韓国における同製品の製造、販売	平成17年8月31日
当社	大新メタライジング(株)	韓国	1 PTA加工の技術指導 2 韓国におけるPTA製品の製造、販売	平成17年8月31日

(注) 上記の契約は、期間満了により解消となりました。

(2) 当社と株式会社UFJ銀行、株式会社東京三菱銀行、株式会社三井住友銀行および株式会社池田銀行（以下「貸付人」という）との「金銭消費貸借およびコミットメントライン契約」について

当社と貸付人は、株式会社東海銀行(現、株式会社UFJ銀行)を事務エージェントとして、平成13年9月28日付で「金銭消費貸借およびコミットメントライン契約」を締結しておりましたが、コミットメントライン（期限：平成17年9月22日）の更新手続を行わず、平成17年10月3日付でタームローンを全額繰上返済したため、当契約は同日付で解消いたしました。

なお、当契約とは別に、平成17年9月30日付で借入極度を30億円とするコミットメントライン契約を、取引銀行との間で締結しております。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間は、前連結会計年度に引き続き、プラズマ溶射分野での開発・試作に集中するとともに、溶射と他のプロセスを組み合わせた複数プロセスによる高機能、高信頼性皮膜の創製・開発を行いました。また、大学を含む社外研究開発機関とも積極的に交流し、基礎情報の入手、啓蒙、新規開発案件の具現化に注力いたしました。

研究開発体制は、当社の溶射技術開発研究所が中心となっております。ただし、即応性が求められる技術や生産技術的な課題につきましては、各工場の生産技術部門とも連携をとり、効率的に研究開発活動を進めております。また、子会社である日本コーティングセンター株式会社も、同社技術部を中心に新皮膜の研究開発等に努めております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は2億33百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 溶射加工部門

プラズマ溶射分野

大気プラズマ溶射分野では、前連結会計年度に引き続き、半導体製造装置用各種部材に適用する溶射皮膜に対する品質要求の高度化に対応すべく、各種部材皮膜の品質改良、皮膜特性解明などの技術改善に努めたほか、新型部材の皮膜設計、試作を実施いたしました。また、半導体素子回路設計の高度化に伴う製造装置の稼働負荷増大に対応できる安定した酸化物皮膜改良の生産技術の開発や、大気中で動作するプラズマ生成装置の特殊電極部材に被覆する酸化物皮膜の実用研究を進めました。

減圧プラズマ溶射分野では、プラズマの熱源能力に関する研究を進め、金属、サーメット皮膜の特性をさらに向上させるプロセスの実用化を推進いたしました。その結果、熔融金属浴用部材の耐久性を高める機能を持つ、耐磨耗性と耐熔融金属腐食性を両立させた皮膜の実機設備における試用を開始しております。

高速ガス炎・その他の溶射分野

ホウ化物系サーメット皮膜の実用化のため実機評価を進めた結果、発電用ボイラ蒸発管において高温耐磨耗性を有するという結果を得ております。また、特殊な構造を有した酸化物セラミック皮膜形成の基礎開発にも着手いたしました。

(2) その他の部門

化学的緻密化処理分野(ZACコーティング加工部門)では、前連結会計年度に基礎開発が完了しておりました、半導体製造装置で用いられるステンレス鋼基材に対して洗浄ガス、エッチングガスなどへの耐久性を付与する無機材料系薄膜について、実機適用を行いました。性能確認と改良方案の抽出により、現在も皮膜の改良を継続しております。

また、薄膜加工分野では、全方位型薄膜形成装置を用いた薄膜加工に関する基礎研究ならびに生産技術開発を進めました。三次元複雑形状基材に対しても、耐食性、耐磨耗性、トライボロジー特性に優れた薄膜の被覆を可能とする開発成果は、実機設備や装置の構成部材に適用され、フィールド評価が進んでおります。

(3) 特許出願状況等

当社は積極的な特許出願によって、開発技術および開発皮膜の防衛とその権利化に努めております。当中間連結会計期間の実績は、特許出願9件、特許登録1件の計10件であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

[会社名] 事業所名 (所在地)	部門名	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
[提出会社] 本社 (神戸市東灘区) [日本コーティングセ ンター(株)] 本社・工場 (神奈川県大和市)	PVD処理加工	子会社の本社・ 工場用地として 賃貸する土地及 び建物(子会社 の本社・工場の 移転)	997,000	65,750	自己資金 及び借入金	平成17年 3月	平成18年 5月	—
[提出会社] 溶射技術開発研究所 (兵庫県明石市)	—	薄膜形成加工設 備	204,000	—	自己資金	—	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「完成後の増加能力」は算定が困難なため、記載しておりません。

3 PVD処理加工部門における「子会社の本社・工場用地として賃貸する土地及び建物」は、現在、神奈川県大和市にある日本コーティングセンター株式会社(連結子会社)の本社・工場の移転予定地であります。当該建物の改修費が当初の見込額を大幅に超過することが判明したため、投資予定額を297,000千円増額いたしました。また、完了予定年月も平成18年4月から平成18年5月に変更しております。なお、当初は提出会社が投資額の全額(700,000千円)を自己資金で調達する予定でありましたが、今回増額した部分につきましては、その大半を日本コーティングセンター株式会社が借入金により調達することとしております。

4 提出会社(溶射技術開発研究所)の薄膜形成加工設備(204,000千円)は、平成18年度以降に計画を延期いたしました。

(2) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年5月20日	7,900,000	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(注) 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,023	12.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,870	11.83
トーカロ従業員持株会	神戸市東灘区深江北町4-13-4	1,183	7.48
中 平 晃	兵庫県芦屋市陽光町7-1-615	883	5.58
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	537	3.40
ザチースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	455	2.88
廣 瀬 眞理子	兵庫県伊丹市御願塚2-4-31	434	2.74
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	390	2.47
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルリミ テッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	370	2.34
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	308	1.95
計	—	8,457	53.52

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,958千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,808千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	537千株

- 2 前事業年度末現在で主要株主でありましたジャフコ・パイアウト一号投資事業有限責任組合は、当中間会計期間末現在では主要株主でなくなっております。

- 3 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の5社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成17年10月7日付で提出され、平成17年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができない部分につきましては、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	64	0.41
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	68	0.44
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	132	0.84
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	162	1.03
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	278	1.76
計	705	4.46

- 4 Goldman Sachs (Japan) Ltd.、Goldman Sachs International、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の3社による連名の大量保有報告書が平成17年7月14日付で提出され、平成17年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	54	0.35
Goldman Sachs International	273	1.73
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	488	3.09
計	817	5.17

- 5 第一勧業アセットマネジメント株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、富士投信投資顧問株式会社の4社による連名の大量保有報告書(変更報告書)が平成17年5月13日付で提出され、平成17年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一勧業アセットマネジメント株式会社	416	2.64
みずほ証券株式会社	6	0.04
みずほ信託銀行株式会社	708	4.48
富士投信投資顧問株式会社	150	0.95
計	1,282	8.12

- 6 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成17年1月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社	441	5.58

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,799,400	157,994	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	157,994	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式26株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,400株(議決権84個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4 - 13 - 4	400	—	400	0.0
計	—	400	—	400	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,320	2,470	2,395	2,390	2,885	2,865
最低(円)	1,980	2,150	2,210	2,220	2,275	2,645

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,577,379		2,107,963		2,661,348	
2 受取手形及び売掛金		6,265,487		6,643,056		6,188,018	
3 たな卸資産		811,224		1,055,637		1,048,138	
4 繰延税金資産		276,439		300,803		325,623	
5 その他		50,415		47,040		35,748	
6 貸倒引当金		8,500		4,600		8,600	
流動資産合計		8,972,445	53.5	10,149,901	54.0	10,250,277	55.6
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		2,289,195		2,204,131		2,275,181	
(2) 機械装置 及び運搬具		2,066,484		2,386,811		2,176,542	
(3) 土地		1,515,801		1,767,353		1,767,353	
(4) その他		217,985	6,089,467	251,035	6,609,331	212,582	6,431,660
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		491,133		392,906		442,019	
(2) その他		375,474	866,607	412,506	805,412	412,287	854,307
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		598,589		582,984		646,847	
(2) その他		240,010	838,600	632,017	1,215,002	265,758	912,605
固定資産合計		7,794,675	46.5	8,629,746	46.0	8,198,574	44.4
資産合計		16,767,121	100.0	18,779,648	100.0	18,448,851	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形及び買掛金	2		2,529,181	35.1		2,264,627	34.8		2,315,995	34.3
2 一年以内返済予定 長期借入金		417,080	995,950		417,080					
3 未払費用		—	980,039		1,107,354					
4 未払法人税等		988,768	997,369		1,415,825					
5 賞与引当金		436,092	483,810		487,622					
6 その他		1,514,641	806,798		590,281					
流動負債合計		5,885,764		6,528,595		6,334,159				
固定負債										
1 長期借入金	2		1,010,950	14.8		15,000	7.4		802,410	12.7
2 長期未払金		177,117	—		—					
3 退職給付引当金		964,664	1,000,855		1,050,638					
4 役員退職引当金		327,001	257,907		340,222					
5 その他		5,203	117,223		150,251					
固定負債合計		2,484,936		1,390,986		2,343,523				
負債合計		8,370,701	49.9	7,919,581	42.2	8,677,682	47.0			
(資本の部)										
資本金			2,658,823	15.9		2,658,823	14.2		2,658,823	14.4
資本剰余金			2,293,504	13.7		2,293,504	12.2		2,293,504	12.4
利益剰余金			3,422,818	20.4		5,850,472	31.1		4,792,251	26.0
その他有価証券 評価差額金			21,273	0.1		58,109	0.3		27,342	0.2
自己株式			—	—		842	0.0		753	0.0
資本合計			8,396,419	50.1		10,860,066	57.8		9,771,168	53.0
負債及び資本合計			16,767,121	100.0		18,779,648	100.0		18,448,851	100.0

【中間連結損益計算書】

前中間連結会計期間につきましては、前中間連結会計期間末が子会社株式のみなし取得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であったため、中間連結損益計算書は作成しておりません。

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,188,834	100.0		18,463,620	100.0
売上原価			6,064,888	59.5		11,023,412	59.7
売上総利益			4,123,945	40.5		7,440,208	40.3
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		127,609			224,530		
2 役員報酬		88,440			186,972		
3 給料諸手当		504,978			1,007,182		
4 賞与引当金繰入額		149,960			158,602		
5 退職給付引当金繰入額		19,789			44,966		
6 役員退職引当金繰入額		20,126			25,699		
7 旅費・通信費		123,759			209,364		
8 減価償却費		18,920			32,859		
9 連結調整勘定償却額		49,113			49,113		
10 研究費		206,963			369,495		
11 その他		267,130	1,576,792	15.5	516,040	2,824,827	15.3
営業利益			2,547,153	25.0		4,615,380	25.0
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		775			1,497		
2 保険解約益		13,093			—		
3 技術供与料		6,407			14,291		
4 受取保険金		—			13,655		
5 雑収入		9,143	29,420	0.3	13,766	43,210	0.2
営業外費用							
1 支払利息		9,502			22,486		
2 たな卸資産評価損		6,498			—		
3 たな卸資産廃棄損		—			6,057		
4 新株発行費償却		—			10,773		
5 雑損失		3,195	19,197	0.2	7,877	47,195	0.2
経常利益			2,557,375	25.1		4,611,395	25.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,000	4,000	0.0	1,900	1,900	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	2,491			9,280		
2 施設利用権評価損		3,685	6,176	0.0	—	9,280	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,555,198	25.1		4,604,015	24.9
法人税、住民税 及び事業税		977,526			1,934,536		
法人税等調整額	2	67,301	1,044,828	10.3	76,798	1,857,738	10.0
中間(当期)純利益			1,510,370	14.8		2,746,277	14.9

【中間連結剰余金計算書】

前中間連結会計期間につきましては、前中間連結会計期間末が子会社株式のみなし取得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であったため、中間連結剰余金計算書は作成しておりません。

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,293,504		1,872,754
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		—	—	420,750	420,750
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,293,504		2,293,504
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,792,251		2,289,424
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,510,370	1,510,370	2,746,277	2,746,277
利益剰余金減少高					
1 配当金		434,489		228,000	
2 役員賞与		17,660	452,149	15,450	243,450
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,850,472		4,792,251

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

前中間連結会計期間につきましては、前中間連結会計期間末が子会社株式のみなし取得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であったため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		2,555,198	4,604,015
減価償却費		405,711	679,803
連結調整勘定償却額		49,113	49,113
賞与引当金の増減額(は減少)		3,812	31,530
退職給付引当金の増減額(は減少)		49,782	18,030
役員退職引当金の増減額(は減少)		82,315	25,369
受取利息及び配当金		775	1,497
支払利息		9,502	22,486
施設利用権評価損		3,685	—
固定資産除却損		2,491	9,280
売上債権の増加額		455,037	769,639
たな卸資産の増加額		7,499	368,243
仕入債務の増減額(は減少)		51,368	140,929
未払費用の増減額(は減少)		127,314	623,208
役員賞与の支払額		17,660	15,450
その他		19,567	94,655
小計		2,210,568	5,143,591
利息及び配当金の受取額		775	1,497
利息の支払額		9,883	23,346
法人税等の支払額		1,414,514	1,325,821
営業活動によるキャッシュ・フロー		786,946	3,795,921
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		353,760	1,760,532
無形固定資産の取得による支出		24,802	70,979
投資有価証券の取得による支出		18,696	37,038
新規連結子会社株式の取得による支出		—	993,069
関係会社出資金の取得による支出		302,928	—
その他		1,536	2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		698,650	2,859,318
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		208,540	387,080
株式の発行による収入		—	841,650
親会社による配当金の支払額		433,134	228,000
自己株式の取得による支出		89	753
財務活動によるキャッシュ・フロー		641,763	225,816
現金及び現金同等物に係る換算差額		83	—
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		553,384	1,162,419
現金及び現金同等物の期首残高		2,661,348	1,498,929
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,107,963	2,661,348

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) 平成16年9月9日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) (2)非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) 平成16年9月9日の株式取得に伴い、当中間連結会計年度より連結子会社となっております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末として、連結財務諸表を作成しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法は適用しておりません。	(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、重要性がないためであります。	関連会社がないため、持分法は適用しておりません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間 末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～10年	たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左 仕掛品 同左 有形固定資産 同左	たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左 仕掛品 同左 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3)重要な繰延資産 の処理方法	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
(4)重要な引当金の 計上基準	新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	新株発行費 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左	新株発行費 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。
(5)中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	役員退職引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 同左	役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7)重要なヘッジ会計の方法	当社の重要なヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	当社の重要なヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	当社の重要なヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	当中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
_____	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間540,712千円)については、負債及び資本合計額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において固定負債で区分掲記しておりました「長期未払金」(当中間連結会計期間113,706千円)については、残高が減少し重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)																																																												
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,175,687千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,861,724千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,650,285千円																																																												
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産																																																												
<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金額(千円)</th><th>債務の種類</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,331,096</td><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>257,080</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,409,837</td><td>長期借入金</td><td>835,950</td></tr><tr><td>計</td><td>2,740,933</td><td>計</td><td>1,093,030</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,331,096	一年以内返済予定長期借入金	257,080	土地	1,409,837	長期借入金	835,950	計	2,740,933	計	1,093,030	<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金額(千円)</th><th>債務の種類</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,248,965</td><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>835,950</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,409,837</td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>2,658,802</td><td>計</td><td>835,950</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,248,965	一年以内返済予定長期借入金	835,950	土地	1,409,837			計	2,658,802	計	835,950	<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</th></tr><tr><th>資産の種類</th><th>金額(千円)</th><th>債務の種類</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,293,507</td><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>257,080</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,409,837</td><td>長期借入金</td><td>707,410</td></tr><tr><td>計</td><td>2,703,344</td><td>計</td><td>964,490</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,293,507	一年以内返済予定長期借入金	257,080	土地	1,409,837	長期借入金	707,410	計	2,703,344	計	964,490
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																												
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																											
建物及び構築物	1,331,096	一年以内返済予定長期借入金	257,080																																																											
土地	1,409,837	長期借入金	835,950																																																											
計	2,740,933	計	1,093,030																																																											
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																												
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																											
建物及び構築物	1,248,965	一年以内返済予定長期借入金	835,950																																																											
土地	1,409,837																																																													
計	2,658,802	計	835,950																																																											
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																												
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																											
建物及び構築物	1,293,507	一年以内返済予定長期借入金	257,080																																																											
土地	1,409,837	長期借入金	707,410																																																											
計	2,703,344	計	964,490																																																											
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,500,000千円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 3,000,000千円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,500,000千円																																																												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)														
1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>2,372千円</td></tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td><td>119千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,491千円</td></tr> </table> 2 当中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し並びに特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として計算しております。	機械装置及び運搬具	2,372千円	その他(工具器具備品)	119千円	計	2,491千円	1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>845千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>7,508千円</td></tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td><td>926千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,280千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	845千円	機械装置及び運搬具	7,508千円	その他(工具器具備品)	926千円	計	9,280千円
機械装置及び運搬具	2,372千円														
その他(工具器具備品)	119千円														
計	2,491千円														
建物及び構築物	845千円														
機械装置及び運搬具	7,508千円														
その他(工具器具備品)	926千円														
計	9,280千円														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)								
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,107,963千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,107,963千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,107,963千円	現金及び現金同等物	2,107,963千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,661,348千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,661,348千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,661,348千円	現金及び現金同等物	2,661,348千円
現金及び預金勘定	2,107,963千円								
現金及び現金同等物	2,107,963千円								
現金及び預金勘定	2,661,348千円								
現金及び現金同等物	2,661,348千円								

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th><th>有形 固定資産 (その他) (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,473,429</td><td>54,485</td><td>1,527,914</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>734,085</td><td>37,065</td><td>771,150</td></tr><tr><td>中間 期末残高 相当額</td><td>739,343</td><td>17,419</td><td>756,763</td></tr></table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,473,429	54,485	1,527,914	減価償却 累計額 相当額	734,085	37,065	771,150	中間 期末残高 相当額	739,343	17,419	756,763	<table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th><th>有形 固定資産 (その他) (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,606,011</td><td>57,605</td><td>1,663,616</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>871,875</td><td>47,970</td><td>919,845</td></tr><tr><td>中間 期末残高 相当額</td><td>734,136</td><td>9,634</td><td>743,770</td></tr></table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,606,011	57,605	1,663,616	減価償却 累計額 相当額	871,875	47,970	919,845	中間 期末残高 相当額	734,136	9,634	743,770	<table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th><th>有形 固定資産 (その他) (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,529,929</td><td>57,605</td><td>1,587,534</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>846,678</td><td>42,517</td><td>889,196</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>683,250</td><td>15,087</td><td>698,337</td></tr></table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,529,929	57,605	1,587,534	減価償却 累計額 相当額	846,678	42,517	889,196	期末残高 相当額	683,250	15,087	698,337
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,473,429	54,485	1,527,914																																															
減価償却 累計額 相当額	734,085	37,065	771,150																																															
中間 期末残高 相当額	739,343	17,419	756,763																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,606,011	57,605	1,663,616																																															
減価償却 累計額 相当額	871,875	47,970	919,845																																															
中間 期末残高 相当額	734,136	9,634	743,770																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,529,929	57,605	1,587,534																																															
減価償却 累計額 相当額	846,678	42,517	889,196																																															
期末残高 相当額	683,250	15,087	698,337																																															
2 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 227,198千円 1 年超 551,896千円 合 計 779,095千円	2 未経過リース料中間期末残高相 当額及びリース資産減損勘定中 間期末残高 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 202,927千円 1 年超 560,923千円 合 計 763,851千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 216,570千円 1 年超 503,323千円 合 計 719,893千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 121,286千円 減価償却費相当額 111,508千円 支払利息相当額 9,830千円	3 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失 支払リース料 127,263千円 減価償却費相当額 117,742千円 支払利息相当額 8,196千円	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 249,714千円 減価償却費相当額 229,468千円 支払利息相当額 19,140千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年 9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	45,185	80,479	35,293
計	45,185	80,479	35,293

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年 9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	48,748	144,440	95,692
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	67,379	70,177	2,797
計	116,127	214,618	98,490

前連結会計年度末(平成17年 3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	46,855	93,335	46,479
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	51,681	51,545	135
計	98,536	144,880	46,343

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年 9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年 9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年 3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、表面改質加工事業以外の事業には従事しておらず、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,062.84円 なお、1 株当たり中間純利益、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、中間連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。	1 株当たり純資産額 687.36円 1 株当たり中間純利益 95.60円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,234.65円 1 株当たり当期純利益 350.50円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	1,510,370	2,746,277
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,510,370	2,728,617
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	—	17,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	17,660
普通株式の期中平均株式数(株)	15,799,600	7,784,883

2 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

当社は、平成17年 5 月20日付で普通株式 1 株に対し普通株式 2 株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 531.42円 なお、1 株当たり中間純利益、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、中間連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。	1 株当たり純資産額 617.33円 1 株当たり当期純利益 175.25円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		1 株式分割について 平成17年2月3日の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っております。 (1) 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を1株につき2株の割合をもって分割 (2) 分割により増加する株式数 7,900,000株 (3) 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 617.33円 1株当たり当期純利益 175.25円 (なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
		2 中国(広州市)における子会社の設立について 当社は、中華民国台湾省の漢泰科技股份有限公司との合併で、中華人民共和国広東省広州市において、溶射、溶接肉盛等の事業を行なう子会社の設立準備を進めておりましたが、このたび中国当局の認可を受け、平成17年 4 月21日に会社設立の登記をいたしました。 合併会社の概要は次のとおりであります。 社 名 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 英 語 名 : TOCALO & HAN TAI CO., LTD. 本 社 所在地 広州市 広州経済技術開発区永和経済区 資本金 400万US\$ 総投資額 800万US\$ 出資者及び出資比率 当社(70%)、漢泰科技股份有限公司(30%) 董事長 高馬 昭良(当社顧問) 決算期 12月 事 業 内容 溶射、溶接肉盛を主体とする表面改質事業 敷 地 面積 11,538㎡ なお、本合併会社の操業開始を平成18年 2 月に予定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,370,448		1,865,190		2,426,107	
2 受取手形		1,271,965		1,354,932		1,471,456	
3 売掛金		4,596,884		4,842,884		4,286,608	
4 たな卸資産		800,435		1,039,383		1,032,468	
5 その他		294,045		312,611		326,861	
6 貸倒引当金		8,000		4,000		8,000	
流動資産合計		8,325,780	51.1	9,411,003	51.6	9,535,503	53.2
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		2,161,384		2,075,190		2,144,389	
(2) 機械及び装置		1,710,756		1,968,091		1,796,564	
(3) 土地		1,515,801		1,767,353		1,767,353	
(4) その他		245,745		292,669		250,404	
有形固定資産合計		5,633,688		6,103,305		5,958,711	
2 無形固定資産		367,039		395,736		395,729	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,200,000		1,200,000		1,200,000	
(2) 関係会社出資金		—		302,928		—	
(3) その他		751,136		818,273		821,486	
投資その他の資産 合計		1,951,136		2,321,201		2,021,486	
固定資産合計		7,951,864	48.9	8,820,243	48.4	8,375,928	46.8
資産合計		16,277,645	100.0	18,231,246	100.0	17,911,431	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,049,877			367,281		771,699
2 買掛金		467,701			1,878,429		1,517,878
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	357,080			935,950		357,080
4 未払費用		—			936,791		1,061,210
5 未払法人税等		920,698			905,000		1,328,460
6 賞与引当金		390,000			430,000		435,000
7 その他	4	1,354,562			696,287		501,230
流動負債合計			5,539,919	34.0		6,149,740	33.7
固定負債							
1 長期借入金	2	935,950			—		757,410
2 長期未払金		177,117			113,706		145,550
3 退職給付引当金		896,032			922,037		976,467
4 役員退職引当金		327,001			256,506		339,150
5 その他		5,203			3,516		4,701
固定負債合計			2,341,305	14.4		1,295,766	7.1
負債合計			7,881,225	48.4		7,445,507	40.8
(資本の部)							
資本金			2,658,823	16.4		2,658,823	14.6
資本剰余金							
1 資本準備金		2,292,454			2,292,454		2,292,454
2 その他資本剰余金		1,050			1,050		1,050
資本剰余金合計			2,293,504	14.1		2,293,504	12.6
利益剰余金							
1 任意積立金		1,722,190			3,821,641		1,722,190
2 中間(当期) 未処分利益		1,700,628			1,954,503		3,014,484
利益剰余金合計			3,422,818	21.0		5,776,145	31.7
その他有価証券 評価差額金			21,273	0.1		58,109	0.3
自己株式			—	—		842	0.0
資本合計			8,396,419	51.6		10,785,739	59.2
負債・資本合計			16,277,645	100.0		18,231,246	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		8,700,944	100.0		9,405,755	100.0		17,720,763	100.0	
売上原価			5,146,013	59.1		5,666,562	60.2		10,638,870	60.0	
売上総利益			3,554,931	40.9		3,739,193	39.8		7,081,892	40.0	
販売費及び一般管理費			1,246,678	14.4		1,344,674	14.3		2,596,407	14.7	
営業利益			2,308,252	26.5		2,394,518	25.5		4,485,484	25.3	
営業外収益			16,415	0.2		79,543	0.8		42,664	0.2	
営業外費用		2		28,167	0.3		18,665	0.2		42,623	0.2
経常利益				2,296,500	26.4		2,455,395	26.1		4,485,524	25.3
特別利益		3		2,000	0.0		4,000	0.0		2,000	0.0
特別損失		4		1,796	0.0		6,176	0.0		9,280	0.0
税引前中間(当期) 純利益	5		2,296,704	26.4		2,453,218	26.1		4,478,244	25.3	
法人税、住民税 及び事業税		895,000			888,889		1,855,000				
法人税等調整額		24,860	919,860	10.6	72,710	961,599	10.2	67,456	1,787,543	10.1	
中間(当期)純利益			1,376,844	15.8		1,491,619	15.9		2,690,700	15.2	
前期繰越利益			323,783			462,884			323,783		
中間(当期) 未処分利益			1,700,628			1,954,503			3,014,484		

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間会計期間及び前事業年度は(中間)連結財務諸表を作成しているため、(中間)キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		2,296,704
減価償却費		267,177
賞与引当金の減少額		20,000
退職給付引当金の減少額		67,944
役員退職引当金の増加額		12,148
受取利息及び受取配当金		841
支払利息		11,480
売上債権の増加額		847,107
たな卸資産の増加額		131,330
前払費用の増加額		18,308
仕入債務の増加額		354,115
未払費用の増加額		56,566
未払消費税等の増加額		9,885
預り金の増加額		2,926
役員賞与の支払額		15,450
その他		15,966
小計		1,925,990
利息及び配当金の受取額		841
利息の支払額		11,883
法人税等の支払額		694,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,220,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		527,392
無形固定資産の取得による支出		38,978
投資有価証券の取得による支出		2,888
関係会社株式の取得による支出		1,200,000
出資金の取得による支出		16,770
その他		2,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,783,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		178,540
株式の発行による収入		841,650
配当金の支払額		228,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		435,110
現金及び現金同等物の減少額		128,480
現金及び現金同等物の期首残高		1,498,929
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,370,448

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左 仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左 仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 5～10年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
6 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	———	———
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
_____	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間会計期間 487,913千円)については、負債及び資本合計額の100分の 5 超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が18,323千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、18,323千円減少しております。	_____	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が36,960千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、36,960千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	前事業年度末 (平成17年 3 月31日)																																																												
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,304,883千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,855,164千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,546,165千円																																																												
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産																																																												
<table><tr><td colspan="2">担保に供している資産</td><td colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</td></tr><tr><td>資産の種類</td><td>金額 (千円)</td><td>債務の種類</td><td>金額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>1,331,096</td><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>257,080</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,409,837</td><td>長期借入金</td><td>835,950</td></tr><tr><td>計</td><td>2,740,933</td><td>計</td><td>1,093,030</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)	建物	1,331,096	一年以内返済予定長期借入金	257,080	土地	1,409,837	長期借入金	835,950	計	2,740,933	計	1,093,030	<table><tr><td colspan="2">担保に供している資産</td><td colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</td></tr><tr><td>資産の種類</td><td>金額 (千円)</td><td>債務の種類</td><td>金額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>1,248,965</td><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>835,950</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,409,837</td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>2,658,802</td><td>計</td><td>835,950</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)	建物	1,248,965	一年以内返済予定長期借入金	835,950	土地	1,409,837			計	2,658,802	計	835,950	<table><tr><td colspan="2">担保に供している資産</td><td colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</td></tr><tr><td>資産の種類</td><td>金額 (千円)</td><td>債務の種類</td><td>金額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>1,293,507</td><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>257,080</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,409,837</td><td>長期借入金</td><td>707,410</td></tr><tr><td>計</td><td>2,703,344</td><td>計</td><td>964,490</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)	建物	1,293,507	一年以内返済予定長期借入金	257,080	土地	1,409,837	長期借入金	707,410	計	2,703,344	計	964,490
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																												
資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)																																																											
建物	1,331,096	一年以内返済予定長期借入金	257,080																																																											
土地	1,409,837	長期借入金	835,950																																																											
計	2,740,933	計	1,093,030																																																											
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																												
資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)																																																											
建物	1,248,965	一年以内返済予定長期借入金	835,950																																																											
土地	1,409,837																																																													
計	2,658,802	計	835,950																																																											
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																												
資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)																																																											
建物	1,293,507	一年以内返済予定長期借入金	257,080																																																											
土地	1,409,837	長期借入金	707,410																																																											
計	2,703,344	計	964,490																																																											
3 偶発債務 銀行借入に対する経営指導 念書等の差入 日本コーティングセンター(株) 135,000千円	3 偶発債務 銀行借入に対する経営指導 念書等の差入 日本コーティングセンター(株) 75,000千円	3 偶発債務 銀行借入に対する経営指導 念書等の差入 日本コーティングセンター(株) 105,000千円																																																												
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左																																																													
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 3,000,000千円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主な内訳 受取利息 0千円 受取配当金 841千円 技術供与料 6,773千円 2 営業外費用の主な内訳 支払利息 11,480千円 新株発行費償却 10,773千円 3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 2,000千円 4 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 1,796千円 5 税効果会計の取扱い 当中間会計期間に係る法人 税等調整額は当期において予 定している利益処分による固 定資産圧縮積立金の取崩し並 びに特別償却準備金の積立て 及び取崩しを前提として計算 しております。 6 減価償却実施額 有形固定資産 260,199千円 無形固定資産 6,978千円	1 営業外収益の主な内訳 受取利息 50,773千円 及び配当金 保険解約益 13,093千円 技術供与料 6,407千円 2 営業外費用の主な内訳 支払利息 8,988千円 3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 4,000千円 4 特別損失の主な内訳 機械及び装置除却損 2,372千円 工具器具備品除却損 119千円 施設利用権評価損 3,685千円 5 税効果会計の取扱い 同左 6 減価償却実施額 有形固定資産 323,706千円 無形固定資産 11,724千円	1 営業外収益の主な内訳 受取利息 1,493千円 及び配当金 技術供与料 14,291千円 受取保険金 13,655千円 2 営業外費用の主な内訳 支払利息 21,704千円 新株発行費償却 10,773千円 3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 2,000千円 4 特別損失の主な内訳 建物除却損 845千円 機械及び装置除却損 7,508千円 工具器具備品除却損 926千円 5 税効果会計の取扱い 6 減価償却実施額 有形固定資産 593,257千円 無形固定資産 16,861千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	
現金及び預金勘定	1,370,448千円
現金及び現金同等物	1,370,448千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>機械及び 装置 (千円)</td><td>有形 固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,462,351</td><td>65,563</td><td>1,527,914</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>726,332</td><td>44,817</td><td>771,150</td></tr><tr><td>中間 期末残高 相当額</td><td>736,018</td><td>20,745</td><td>756,763</td></tr></table>		機械及び 装置 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,462,351	65,563	1,527,914	減価償却 累計額 相当額	726,332	44,817	771,150	中間 期末残高 相当額	736,018	20,745	756,763	<table><tr><td></td><td>機械及び 装置 (千円)</td><td>有形 固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,597,551</td><td>66,065</td><td>1,663,616</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>865,319</td><td>54,526</td><td>919,845</td></tr><tr><td>中間 期末残高 相当額</td><td>732,231</td><td>11,538</td><td>743,770</td></tr></table>		機械及び 装置 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,597,551	66,065	1,663,616	減価償却 累計額 相当額	865,319	54,526	919,845	中間 期末残高 相当額	732,231	11,538	743,770	<table><tr><td></td><td>機械及び 装置 (千円)</td><td>有形 固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,518,851</td><td>68,683</td><td>1,587,534</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>838,162</td><td>51,034</td><td>889,196</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>680,688</td><td>17,649</td><td>698,337</td></tr></table>		機械及び 装置 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,518,851	68,683	1,587,534	減価償却 累計額 相当額	838,162	51,034	889,196	期末残高 相当額	680,688	17,649	698,337
	機械及び 装置 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,462,351	65,563	1,527,914																																															
減価償却 累計額 相当額	726,332	44,817	771,150																																															
中間 期末残高 相当額	736,018	20,745	756,763																																															
	機械及び 装置 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,597,551	66,065	1,663,616																																															
減価償却 累計額 相当額	865,319	54,526	919,845																																															
中間 期末残高 相当額	732,231	11,538	743,770																																															
	機械及び 装置 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,518,851	68,683	1,587,534																																															
減価償却 累計額 相当額	838,162	51,034	889,196																																															
期末残高 相当額	680,688	17,649	698,337																																															
2 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 227,198千円 1 年超 551,896千円 合 計 779,095千円	2 未経過リース料中間期末残高相 当額及びリース資産減損勘定中 間期末残高 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 202,927千円 1 年超 560,923千円 合 計 763,851千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 216,570千円 1 年超 503,323千円 合 計 719,893千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 121,286千円 減価償却費相当額 111,508千円 支払利息相当額 9,830千円	3 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損 失 支払リース料 127,263千円 減価償却費相当額 117,742千円 支払利息相当額 8,196千円	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 249,714千円 減価償却費相当額 229,468千円 支払利息相当額 19,140千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 9 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年 9 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間及び前事業年度につきましては、(中間)連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前中間会計期間(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,062.84円	1 株当たり純資産額 682.66円	1 株当たり純資産額 1,227.62円
1 株当たり中間純利益 179.50円	1 株当たり中間純利益 94.41円	1 株当たり当期純利益 343.36円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,376,844	1,491,619	2,690,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,660
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,376,844	1,491,619	2,673,040
普通株式の期中平均株式数(株)	7,670,492	15,799,600	7,784,883

2 株式分割について

当中間会計期間(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

当社は、平成17年 5 月20日付で普通株式 1 株に対し普通株式 2 株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 531.42円	1 株当たり純資産額 613.81円
1 株当たり中間純利益 89.75円	1 株当たり当期純利益 171.68円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金 額については、潜在株式がないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金 額については、潜在株式がないため記載しており ません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)								
_____	_____	1 株式分割について 平成17年 2 月 3 日の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っております。 (1) 平成17年 5 月20日付をもって平成17年 3 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割 (2) 分割により増加する株式数 7,900,000株 (3) 配当起算日 平成17年 4 月 1 日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前期及び当期の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。 <table><tr><th>第53期</th><th>第54期</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 421.42円</td><td>1 株当たり純資産額 613.81円</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益 112.65円</td><td>1 株当たり当期純利益 171.68円</td></tr><tr><td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載してありません。</td><td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載してありません。</td></tr></table>	第53期	第54期	1 株当たり純資産額 421.42円	1 株当たり純資産額 613.81円	1 株当たり当期純利益 112.65円	1 株当たり当期純利益 171.68円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載してありません。
第53期	第54期									
1 株当たり純資産額 421.42円	1 株当たり純資産額 613.81円									
1 株当たり当期純利益 112.65円	1 株当たり当期純利益 171.68円									
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載してありません。									

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
		2 中国(広州市)における子会社の設立について 当社は、中華民国台湾省の漢泰科技股份有限公司との合併で、中華人民共和国広東省広州市において、溶射、溶接肉盛等の事業を行なう子会社の設立準備を進めておりましたが、このたび中国当局の認可を受け、平成17年 4 月21日に会社設立の登記をいたしました。 合併会社の概要は次のとおりであります。 (社名) 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 英語名: TOCALO & HAN TAI CO., LTD. (本社所在地) 広州市 広州経済技術開発区永和経済区 (資本金) 400万US\$ (総投資額) 800万US\$ (出資者及び出資比率) 当社(70%)、 漢泰科技股份有限公司(30%) (董事長) 高馬昭良(当社顧問) (決算期) 12月 (事業内容) 溶射、溶接肉盛を主体とする表面改質事業 (敷地面積) 11,538㎡ なお、本合併会社の操業開始を平成18年 2 月に予定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書の 訂正報告書	第54期中の半期報告書に係る 訂正報告書	平成17年6月21日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成16年4月1日 (第54期) 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 近畿財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(主要株主の異 動)の規定に基づくもの	平成17年7月14日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号(特定子会社の 異動)の規定に基づくもの	平成17年12月1日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅田 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅田 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅田 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 轟 茂道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅田 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。